

第139期

報 告 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



株式会社 **ニッカー**

証券コード：5367

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第139期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、前年夏に米国で発生いたしましたサブプライムローン問題が、世界中でその影響を徐々に顕在化する中で、比較的穏やかなスタートを切りました。ところが、9月に米国証券大手のリーマンブラザーズ社が破綻いたしました後は、「100年に1度」とも言われます世界同時不況に巻き込まれ、これに円高なども加わり、日を追う毎にその深刻さを増してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、当初からある程度の落ち込みは予想をしており、全社をあげて景気悪化の対策に取り組むとともに、一方では将来に向けての投資としての新規設備の導入はもとより、今まで営業活動が手薄であった北関東地域に拠点を確保すべく、同地で長い販売実績のある関東電子計測株式会社の子会社化も実施いたしました。しかしながら、特に11月以降は受注・売上ともにかつてなかったような落ち込みを記録し、誠に遺憾ではございますが大幅な減収、減益となりました。

この結果、本年より連結決算となりましたので単純には前年度との比較はできませんが、受注面では6,753,951千円、売上高は7,294,505千円と、前年の単独決算と比較いたしましても、大幅にこれを下回りました。

部門別では、セラミックス部門は特に電子部品向けの比重が高い、ジルコニアボールや粉砕、分散機用部材を中心とした耐摩耗セラミックスが、客先操業度の低下の影響を顕著に受け、売上が大幅にダウンしたことにより5,202,476千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが53.6%と半分以上を占め、化学・窯業・鉄鋼向けが20.0%、環境・エネルギー向けが8.1%となりました。

次にエンジニアリング部門につきましては、こちらも客先設備投資意欲の減退の影響を大きく受け、売上高は2,092,028千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが40.3%とトップ、次いで自動車・重機向けが18.4%、半導体向けが17.3%、環境・エネルギー向けが11.1%と4市場で全体の90%弱を占めております。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、当期は原燃料の高騰があり、セラミックス製品の製造原価率が大幅に増加いたしました影響もあり、売上原価率

が増加し、販管費では前述いたしました関東電子計測株式会社の子会社化に伴う、のれん代189,634千円を一括償却いたしましたこともあり、営業利益は504,275千円となりました。

経常利益は、受取配当金が増加いたしましたことで、538,885千円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損216,864千円および退職給付制度改定損32,238千円等の特別損失を計上いたしましたこともあり、123,290千円となりました。

当期の配当金につきましては、以上の経過ではございますが、期末配当は先に発表いたしましたとおり10円といたし、中間配当と合わせまして年20円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきまして、世界の金融市場は多少の落ち着きは取り戻しましたものの、実態経済はなお底が見えない状況が続いており、不況は長期化の様相を呈しており、全く予断は許されません。

このような厳しい状況下ではございますが、当社グループは全社をあげての合理化と経費の削減に努めることはもちろんのこと、持てる資源を集中して新規商品の開発にも注力していく所存でございます。

第140期の業績見通しにつきましては、いまだに最悪の経済状況が続いており、これが長引くことも予想されますことから、売上高60億円（前期比17.7%減）、経常利益3億円（前期比44.3%減）、当期純利益1億4千万円（前期比13.6%増）を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

取締役社長

西村 隆



経営方針

● 経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

● 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

しかしながら、当期の配当金につきましては、第4四半期で急速で予測を大きく超えた業績悪化であったため期末配当は減額せず、先に発表いたしましたとおり1株につき10円といたし、中間配当と合わせまして年20円とさせていただきます。この結果、配当性向が極めて高い数値となりました。

● 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉碎機用部材の生産能力増強。

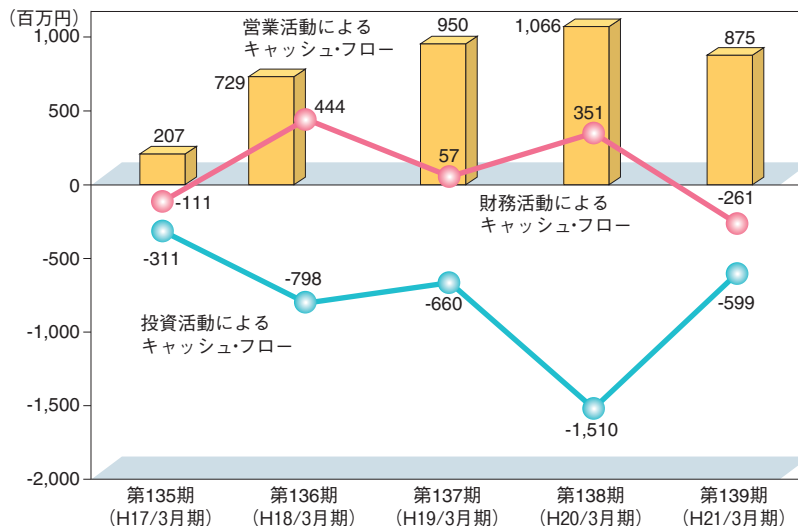
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や新退職年金制度移行に伴う退職給付引当金の減少等の不足を減収に伴う売上債権の大幅減、減価償却費、のれん償却額、投資有価証券評価損等で補い、875百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場の新建屋建設や大型成形機械設備導入等を主体とした設備投資に伴う有形固定資産の取得により599百万円のマイナスとなりました。

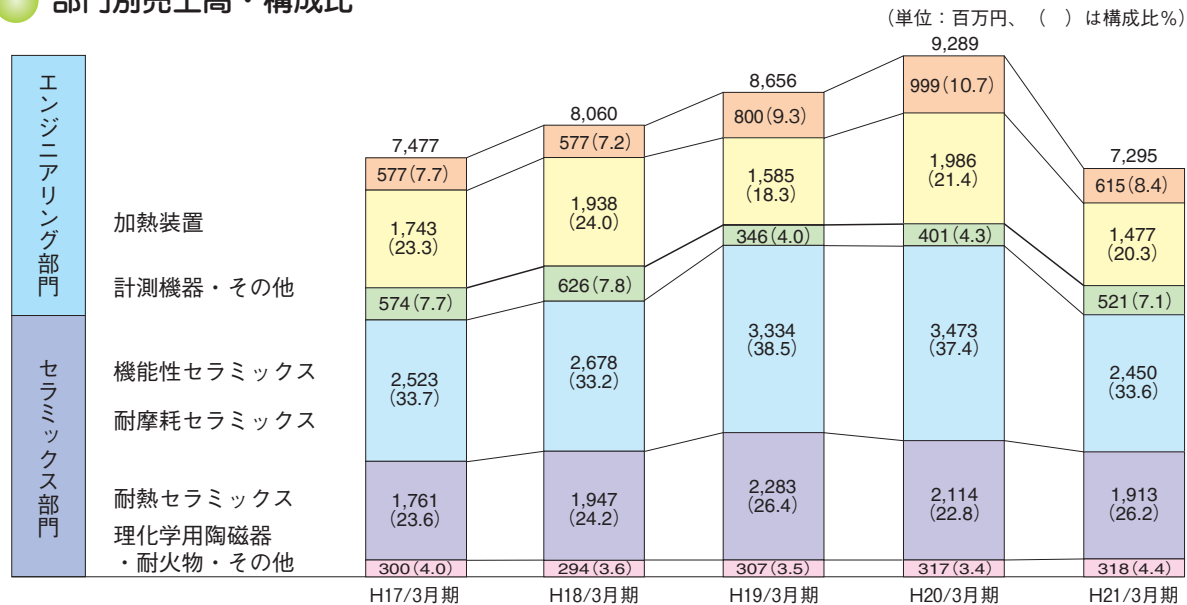
財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金返済による不足は新規の借入で賄いましたが、配当金の支払や自己株式買取の不足分を補えず261百万円のマイナスとなりました。



(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期までは単体業績の数値を掲載しております。

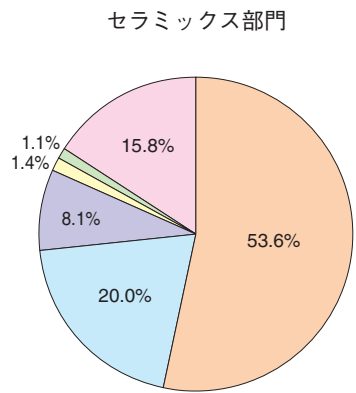
部門別状況

部門別売上高・構成比

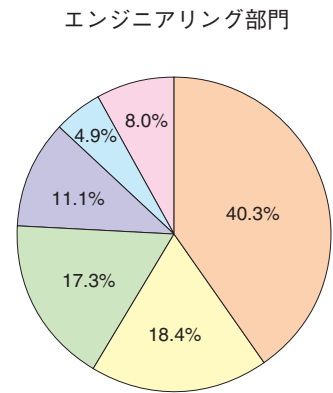


(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期までは単体業績の数値を掲載しております。

市場別構成比 (H21/3月期)



- 電子部品
- 化学・窯業・鉄鋼
- 自動車・重機
- 環境・エネルギー
- 半導体
- その他



<子会社関東電子計測株式会社について>

当社は北関東エリアで創業以来42年間にわたり計測機器、工業計器等の専門商社として活動してきた関東電子計測株式会社を、昨年10月に全額出資の子会社としました。その目的は、栃木、群馬県に基盤がある同社と連携し、相乗効果を発揮して、当社の加熱装置、セラミックス製品の販売拡大を推進するためであります。

栃木県の市場は、自動車、重機、航空機、鉄鋼金属、精密電子機器等有力な大手企業が、幾つかの工業団地に集約されています。同社は地の利を生かし、客先に密着して、得意商品の提案営業活動を行い、高い評価を得ております。

また、高速道路の整備が進み栃木県小山市の本社を起点に、茨城県東部と群馬県東南部の工業団地には、それぞれ1時間以内で移動出来ますので、今後は当社の人的な支援を強化し、新たな顧客開拓活動を展開してまいります。

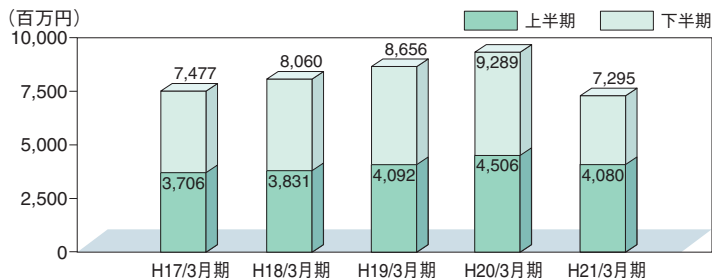
【会社概要】

商号： 関東電子計測株式会社
代表者： 代表取締役社長 鈴木 真人
所在地： 栃木県小山市駅南町1-18-12
設立年月日： 昭和42年9月14日
資本金： 10百万円（発行済株式総数20,000株）
従業員数： 7名



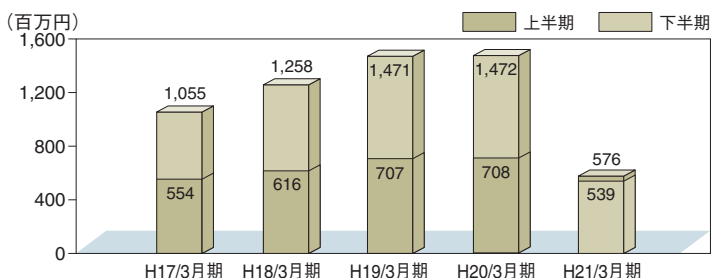
業績の推移

売上高

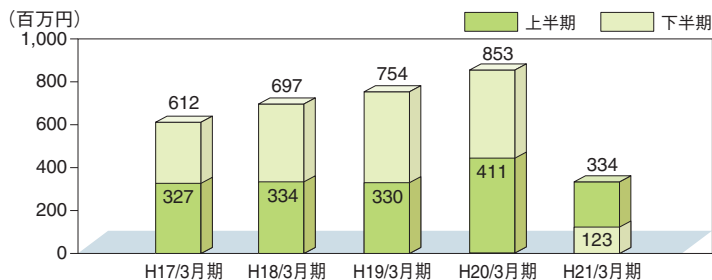


項目	平成17年3月期 第135期	平成18年3月期 第136期
受注高(千円)	7,586,512	8,259,998
売上高(千円)	7,476,520	8,060,087
経常利益(千円)	1,054,520	1,258,015
当期純利益(千円)	611,851	697,198
1株当たり当期純利益(円)	62.40	60.87
純資産(千円)	5,039,446	6,122,593
総資産(千円)	7,375,126	8,882,111
総資本経常利益率(%)	14.4	15.5
株主資本利益率(%)	12.8	12.5
総資本回転率(回)	1.02	0.99

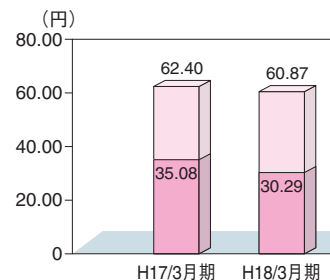
経常利益



当期純利益



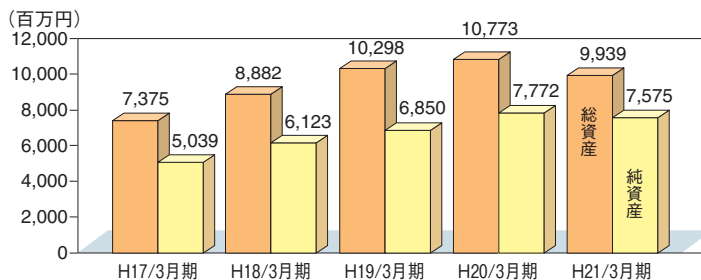
1株当たり当期純利益



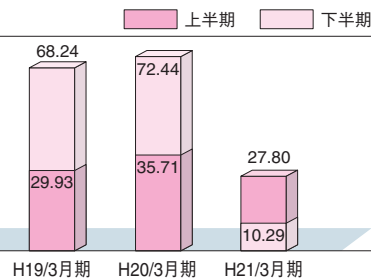
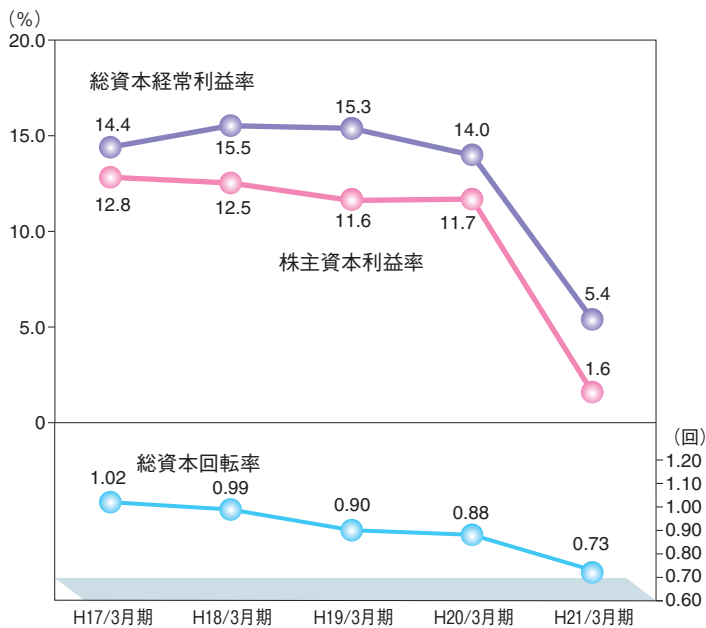
(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期までは単体業績の数値を掲載しております。

● 総資産・純資産

平成19年3月期 第137期	平成20年3月期 第138期	平成21年3月期 第139期
9,317,021	8,767,742	6,753,951
8,656,041	9,289,061	7,294,505
1,470,560	1,472,097	538,885
753,542	852,937	123,290
68.24	72.44	10.29
6,850,084	7,771,823	7,574,753
10,297,665	10,773,444	9,938,587
15.3	14.0	5.4
11.6	11.7	1.6
0.90	0.88	0.73



● 株主資本利益率、総資本経常利益率と総資本回転率



連結貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第139期	第138期	第137期
科 目	(平成21年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)
流 動 資 産	5,582,438	6,658,457	6,613,177
現 金 預 金	1,733,105	1,718,171	1,811,761
受 取 手 形	756,868	1,147,139	1,184,311
売 掛 金	1,297,165	2,299,499	2,098,341
有 価 証 券	30,494	30,373	30,240
商 品 ・ 製 品	604,901	608,077	518,554
その他のたな卸資産	775,273	713,164	681,552
繰 延 税 金 資 産	50,118	129,937	130,803
そ の 他	337,912	18,654	158,261
貸 倒 引 当 金	△ 3,400	△ 6,560	△ 650
固 定 資 産	4,356,149	4,114,986	3,684,488
有 形 固 定 資 産	3,213,364	2,783,304	2,646,682
建 物	1,235,029	1,319,781	1,428,269
機 械 装 置	945,347	1,089,179	947,389
土 地	205,031	181,731	72,839
そ の 他	827,955	192,612	198,183
無 形 固 定 資 産	28,382	6,396	7,772
投 資 其 他 の 資 産	1,114,401	1,325,285	1,030,033
投 資 有 価 証 券	765,228	964,234	843,457
事 業 保 険 掛 金	21,773	36,046	35,439
破 産 更 生 債 権 等	34,518	34,518	34,703
繰 延 税 金 資 産	150,241	251,904	69,877
そ の 他	177,158	73,101	81,259
貸 倒 引 当 金	△ 34,518	△ 34,518	△ 34,703
資 産 合 計	9,938,587	10,773,444	10,297,665

(注) 当連結会計年度は連結初年度にあたるため、第138期以前の実績は、参考情報といたしまして株式会社ニッカトーの個別実績を掲載しております。

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第139期 (平成21年3月31日現在)	第138期 (平成20年3月31日現在)	第137期 (平成19年3月31日現在)
科目			
流動負債	1,991,446	2,504,196	2,807,324
支払手形	60,258	—	—
買掛金	660,702	1,094,510	1,183,397
短期借入金	402,000	400,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	117,352	117,464	199,312
未払消費税等	1,714	59,343	—
未払法人税等	—	313,923	362,997
賞与引当金	166,000	256,000	250,000
その他	583,419	262,954	611,617
固定負債	372,387	497,424	640,256
長期借入金	144,014	16,696	134,160
退職給付引当金	33,044	293,398	331,817
役員等退職慰労引当金	127,312	118,518	107,370
預り保証金	68,016	68,812	66,909
負債合計	2,363,833	3,001,620	3,447,580
純資産の部			
株主資本	7,688,330	7,883,784	6,680,606
資本金	1,320,740	1,320,740	1,023,240
資本剰余金	1,221,859	1,221,859	924,359
資本準備金	1,088,420	1,088,420	790,920
その他資本剰余金	133,438	133,438	133,438
利益剰余金	5,237,026	5,371,026	4,762,369
利益準備金	206,240	205,810	205,810
その他利益剰余金	5,030,786	5,165,216	4,556,559
退職手当基金	—	—	98,968
別途積立金	4,900,100	4,200,000	3,580,000
繰越利益剰余金	130,686	965,216	877,591
自己株式	△ 91,296	△ 29,842	△ 29,363
評価・換算差額等	△ 113,576	△ 111,960	169,478
その他有価証券評価差額金	△ 113,576	△ 111,960	169,478
純資産合計	7,574,753	7,771,823	6,850,084
負債および純資産合計	9,938,587	10,773,444	10,297,665

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	第139期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第138期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第137期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	7,294,505	9,289,061	8,656,041
売上原価	5,430,281	6,636,766	5,998,886
売上総利益	1,864,223	2,652,294	2,657,155
販売費および一般管理費	1,359,948	1,185,594	1,167,338
営業利益	504,275	1,466,700	1,489,816
営業外収益	54,296	42,492	29,180
営業外費用	19,686	37,095	48,437
経常利益	538,885	1,472,097	1,470,560
特別利益	65,657	2,193	—
特別損失	279,860	11,350	178,340
税金等調整前当期純利益	324,681	1,462,940	1,292,220
法人税、住民税および事業税	18,800	598,000	582,000
法人税等調整額	182,590	12,003	△ 43,322
当期純利益	123,290	852,937	753,542

連結株主資本等変動計算書

NIKKATO

(単位：千円未満切り捨て)

第139期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	1,320,740	1,221,859	5,371,026	△ 29,842	7,883,784	△ 111,960	7,771,823
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当			△ 257,820		△ 257,820		△ 257,820
当期純利益			123,290		123,290		123,290
自己株式の取得				△ 61,454	△ 61,454		△ 61,454
連結範囲の変更による増加			530		530		530
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額						△ 1,616	△ 1,616
当連結会計年度変動額合計	—	—	△ 133,999	△ 61,454	△ 195,454	△ 1,616	△ 197,070
当連結会計年度末残高	1,320,740	1,221,859	5,237,026	△ 91,296	7,688,330	△ 113,576	7,574,753

連結貸借対照表・連結損益計算書に対する注記

	第139期	第138期	第137期
1. 有形固定資産減価償却累計額	6,216,267千円	5,881,013千円	5,516,213千円
2. 担保に供している資産			
建物、土地	1,126,311千円	1,205,003千円	1,287,510千円
投資有価証券	18,465千円	34,876千円	65,229千円
3. 1株当たり当期純利益	10円29銭	72円44銭	68円24銭

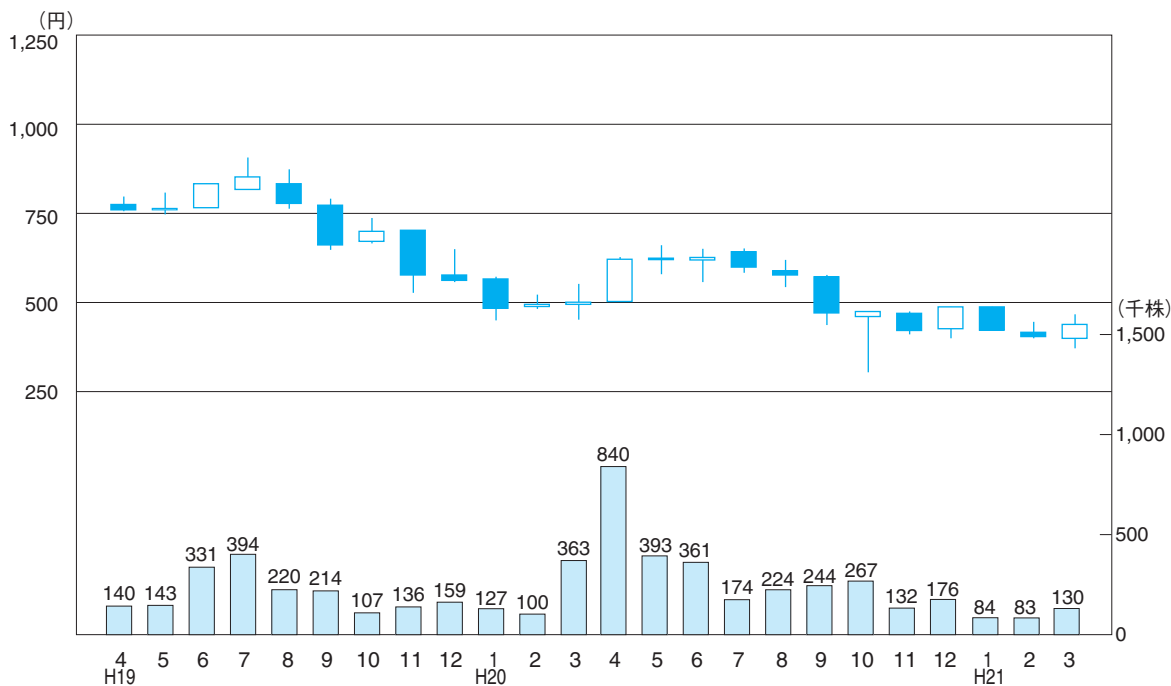
株式の状況 (平成21年 3月31日現在)

● 発行可能株式総数
37,280,000株

● 発行済株式総数
12,135,695株

● 株主数
2,657名

● 株価・株式売買高



● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー株式会社	599	5.0
株式会社みずほ銀行	499	4.2
株式会社チノー	477	4.0
ニッカトー取引先持株会	428	3.6
株式会社共和電業	400	3.4
ニッカトー従業員持株会	367	3.1
朝日生命保険相互会社	353	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	309	2.6
西村 明	248	2.1
株式会社クボタ	200	1.7

(注) 当社は自己株式210,348株を保有しております。

会社の概要 (平成21年4月1日現在)

NIKKATO

- **創業** 大正2年6月
- **資本金** 13億2,074万円
- **事業の内容** セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- **事業所**

本社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	☎(072)238-3641
東京支社	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚)	☎(03)5978-3500
セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	☎(072)238-4681
名古屋営業所	〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台3-247(第3名昭ビル)	☎(052)777-9091
仙台営業所	〒981-3135 宮城県仙台市泉区八乙女中央1-7-5 八乙女オフィスビル	☎(022)776-7651
水戸営業所	〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル)	☎(029)224-7512
九州営業所	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル)	☎(092)736-1285
堺工場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	☎(072)238-3643
東山工場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地	☎(072)278-0385
- **子会社** 関東電子計測株式会社 〒323-0822 栃木県小山市駅南町1-18-12 ☎(0285)27-2551

役員 (平成21年6月25日現在)

代表取締役	表取締役	取締役	取締役	取締役	西村 隆	取締役	取締役	取締役	星野 尹
					清水 奉明				上野 末夫
					山本 幸雄				小林 淑人
					紀ノ岡 隆一郎				中安 克志

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

会計監査人 清稜監査法人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
配当金受領 期末配当金 3月31日
株主確定日 中間配当金 9月30日
公告方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.nikkato.co.jp>)

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

各種お問合せ
〔郵便物送付先〕 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕 ☎ 0120-255-100 (通話料無料)
〔特別口座に関するご照会〕 ☎ 0120-351-465 (通話料無料)
※受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)
〔ホームページアドレス〕 <http://www.daiko-sb.co.jp/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお届出ください。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。